

平成28年度行政事業レビューシート ( 金融庁 )

<b>事業名</b>	新興市場国に対する技術協力に必要な経費			<b>担当部局</b>	総務企画局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成14年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務課国際室		池田 賢志		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	なし			<b>関係する計画、通知等</b>	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	-				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○日本と緊密な関係を有する新興市場国の金融システムの健全な発展は、日本を含む国際金融システムの安定性の向上において重要であることから、技術協力を通じ、積極的に新興市場国の金融当局の能力や人材育成に取り組む必要がある。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	○新興市場国の金融行政担当者を対象とした研修事業の実施。 ○各国国際機関(OECD、IAIS、IOSCO)の新興市場国向け技術支援のための拠出金。								
<b>実施方法</b>	委託・請負、負担								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	103	113	119	124			
		前年度から繰越し	▲1	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	102	113	119	124	0		
	執行額	97	112	116					
執行率 (%)	95%	99%	97%						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	研修事業(各セクター別セミナー)について、セミナー終了後、研修生に対してアンケート調査を実施しており、その調査結果を一定の評価指標及び次回以降の改善点の把握に活用している。当該アンケート結果をもとに、次回以降の各セミナー参加者のニーズに合うよう、効率的なセミナーを実施する。	アンケート調査において、本セミナーが有益である旨回答した割合(銀行監督者セミナー)	成果実績	%	100	100	100		-
			目標値	%	100	100	100		100
			達成度	%	100	100	100		-
定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
上記のとおり	アンケート調査において、本セミナーが有益である旨回答した割合(証券監督者セミナー)	成果実績	%	100	95	100		-	
		目標値	%	100	100	100		100	
		達成度	%	100	95	100		-	
定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
上記のとおり	アンケート調査において、本セミナーが有益である旨回答した割合(保険監督者セミナー)	成果実績	%	100	100	100		-	
		目標値	%	100	100	100		100	
		達成度	%	100	100	100		-	
定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
経済協力開発機構がセミナー参加者に対し行った満足度調査で、90%以上が当該セミナーにつき「素晴らしい」、「とてもよかった」と回答することを旨とする。	満足度調査で、「素晴らしい」、「とてもよかった」と回答したセミナー参加者の割合。(満足度調査は「素晴らしい」、「とてもよかった」、「よかった」、「普通」の4項目より選択回答)	成果実績	%	85	85	85		-	
		目標値	%	90	90	90		90	
		達成度	%	94	94	94		-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
			新興市場国の銀行監督当局者を我が国に招き、銀行分野に係る規制・監督制度等について、研修を実施した。	活動実績 参加人数	9	8
		当初見込み 参加人数	8	9	10	10
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
			新興市場国の証券監督当局者を我が国に招き、証券分野に係る規制・監督制度等について、研修を実施した。	活動実績 参加人数	15	21
		当初見込み 参加人数	18	15	16	15
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
			新興市場国の保険監督当局者を我が国に招き、保険分野に係る規制・監督制度等について、研修を実施した。	活動実績 参加人数	9	10
		当初見込み 参加人数	8	9	9	9
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
			経済協力開発機構への拠出金を元に、新興市場国向けにセミナー等を実施している。	活動実績 件	9	5
		当初見込み 件	7	9	8	8
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
			研修事業の支出額 / 研修参加者	単位当たりコスト 百万円	0.3	0.3
		計算式 百万円 / 参加人数	11/33	13/39	12/34	-

平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	政府開発援助協力開発機構等拠出金	110		
政府開発援助助諸謝金	14			
	計	124	0	

政策評価	政策	IV 横断的施策
	施策	2 アジア諸国をはじめとする新興国の金融・資本市場の整備及び金融業の一層の開放に向けた政策協調

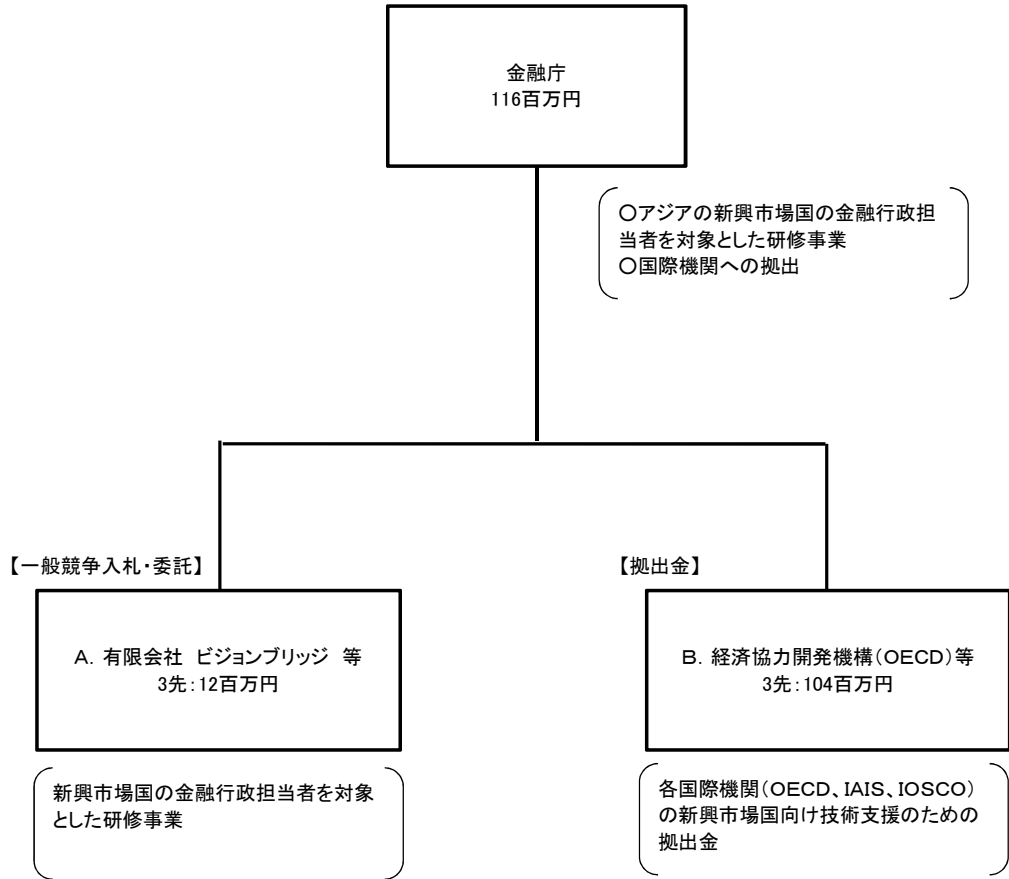
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
	国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	新興市場国の金融当局の能力及び人材育成に取り組むためには、日本の金融制度に係る知見の共有等、当局が主体となり実施する必要がある。また、広範な地域に技術支援をする上では、国際機関に委託する方が、有効かつ効率的な支援を実施することができると考える。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、「日本再興戦略」、「『日本再興戦略』改訂2014」、「『日本再興戦略』改訂2015」及び「日本再興戦略2016」においても記載されている優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	研修事業については、公告期間等を確保しているものの、一部の案件について、一者応札となった。引き続き、一者応札とならないよう、公告期間の確保等を十分に行っていく。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研修事業について、参加者によって航空券代等が異なるため、27年度に単位当たりコストが微増しているが、一般競争入札の実施により、必要最低限のコストに抑えているため、妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	

	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各国際機関への拠出、及び新興市場国の金融行政担当者を対象とした研修事業の目的に照らし、必要最低限の支出を行っている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	年度当初に金融庁HPで公表する、「契約発注の見直し」に事前登録するなど、応札者が増えるよう、工夫をしている。また、各セミナー終了後のアンケート調査を元に、研修生のニーズに合うよう、プログラムの見直しを行っている。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	新興市場国の金融行政担当者を対象とした研修事業におけるアンケート調査結果では、各セミナーが有益である旨回答を得た。 また、拠出金を元に経済協力開発機構が開催するセミナー等について、満足度調査を行った結果、90%以上が「すばらしい」、「とてもよかった」と回答しており、概ね成果目標通りの成果実績となった。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	新興市場国の各金融当局の担当者を我が国に招き、研修(各セクター別セミナー)を実施した。 また、拠出金の提供を受けた国際機関が開催するセミナー等について、例年、幅広いテーマを元に実施しており、概ね見込み通りの成果実績となった。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	OECD拠出金は、財務省など他省庁からも拠出されているが、金融庁では、新興市場国における金融分野を対象とした活動に、財務省と共同で拠出している。			
	所管府省・部局名	事業番号		事業名		
	財務省	-		経済協力開発機構日本基金(JVC)金融・環境・開発への拠出		
点検・改善結果	点検結果	<p>○新興市場国に対する技術協力に必要な経費については、下記の取組を通じ、日本を含む国際金融システムの安定性の向上に貢献しており、引き続き予算を確保する必要がある。</p> <p>・新興市場国の金融当局者を対象とした研修事業として、2015年11月に銀行監督者セミナー、2016年3月に保険監督者セミナー、同月に証券監督者セミナーをそれぞれ東京で開催した。各セミナー終了後の研修生に対するアンケートでは、「研修を通して多くの役に立つ知識を得た。特にバーゼル適用に関する知見は有益である」、「全体的に有用で、自国にとって得るところの多いものであった」、「研修に参加したことで、自国の証券市場に改善の余地があることに気付いた」などの好評価を得ており、新興市場国の金融当局職員の能力開発に資する重要な機会となっている。</p> <p>・拠出金の提供を受けた国際機関において、新興市場国を対象とする金融規制・監督制度の構築及び整備、並びに金融セクター改革支援のためのプロジェクトを実施しており、新興市場国の金融当局の職員能力開発に資する重要な機会となっている。</p>				
	改善の方向性	<p>○新興市場国の金融・資本市場の整備に向け、新興市場国の金融当局の能力向上や人材育成に、継続的かつ積極的に取り組む必要がある。</p> <p>○執行に当たっては費用対効果を十分に考慮した取組を実行していく必要がある。</p>				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3	
平成25年度	3	平成26年度	3	平成27年度	14	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.有限会社 ビジョンブリッジ			B.経済協力開発機構(OECD)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
会議運営費	外国人招聘費、事務経費、人件費等	5	事業費	新興市場国向け技術支援費	52
計		5	計		52

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社 ビジョンブリッジ	3011102030410	証券監督者セミナーに係る運営業務	5	一般競争入札	1	-	
2	有限会社 ビジョンブリッジ	3011102030410	銀行監督者セミナーに係る運営業務	4	一般競争入札	1	-	
3	有限会社 ビジョンブリッジ	3011102030410	保険監督者セミナーに係る運営業務	3	一般競争入札	3	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済協力開発機構 (OECD)	-	拠出金	52	-			
2	保険監督者国際機構 (IAIS)	-	拠出金	36	-			
3	証券監督者国際機構 (IOSCO)	-	拠出金	15	-			